

参考文献

2. 地震動・津波の計算

- Boore D (1983) : Stochastic Simulation of High-Frequency Ground Motions Based on Seismological Models of the Radiated Spectra、 Bulletin of Seismological Society of America、 73、 1865-94.
- 防災科学技術研究所 (2021) : 地震ハザードステーション. (<http://www.j-shis.bosai.go.jp>)
- 中央防災会議 (2022) : 防災基本計画 . (https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/kihon_basicplan.pdf)
- 中央防災会議東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会 (2011) : 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告
- Irikura K (1986). : Prediction of Strong Acceleration Motions Using Empirical Green's Function、 Seventh Japan Earthquake Engineering Symposium、 6.
- 入倉孝次郎・香川敬生・関口春子 (1997). : 経験的グリーン関数を用いた強震動予測方法の改良、 日本地震学会講演予稿集、 B25.
- 岩崎敏男・龍岡文夫・常田賢一・安田進 (1980) : 地震時地盤液状化の程度の予測について、 土と基礎、 28、 23-29.
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2017) : 波源断層を特性化した津波の予測手法 (津波レシピ)
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2020). : 震源断層を特定した地震の強震動予測手法 (「レシピ」) .
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2021) : 全国地震動予測地図 2020 年版
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会編. (2009). : 日本の地震活動 - 被害地震から見た地域別の特徴 - <第2版>.
- 釜江克宏・入倉孝次郎・福知保長 (1991). : 地震のスケーリング則に基づいた大地震時の強震動予測 : 統計的波形合成法による予測、 日本建築学会構造系論文報告集、 430、 1-9. (https://doi.org/10.3130/aijsx.430.0_1)
- Kamae K、 Irikura K (1992). : Prediction of Site-Specific Strong Ground Motion Using Semiempirical Methods、 The 10th World Conference on Earthquake Engineering、 2、 801-6.
- 宮城県 (2022) : 宮城県地域防災計画 [地震災害対策編] .
- 宮城県 (2022) : 宮城県地域防災計画 [津波災害対策編] .
- 宮城県 (2022) : 津波浸水想定の設定公表について. (<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kasen/miyagi-tsunami-shinsuisoutei-published1.html>)
- 宮城県 (2022) : 宮城県津波対策連絡協議会. (<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/bousai/tsunamikyougikai.html>)
- 宮城県防災会議地震対策等専門部会 (1997). : 宮城県地震被害想定調査業務に関する報告書 (概要版) .
- 宮城県防災会議地震対策等専門部会 (2012). : 宮城県地震被害想定調査に関する報告書概要版.
- 宮城県土木部 (2011). : 東日本大震災の記録 (暫定版) .

宮城県土木部 (2017). : 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築～東日本大震災からの創造的復興～概要版

宮城県地震地盤図作成委員会 (1985). : 宮城県地震地盤図作成調査報告書.

宮城県地震・津波調査委員会 (1988) : 宮城県地震被害想定調査に関する報告書 (概要版) .

宮城県総務部危機対策課 (2015) : 東日本大震災－宮城県の発災後 1 年間の災害対応の記録とその検証－.

宮城県総務部消防防災課 (1984) : 宮城県地震地盤図のあらまし.

内閣府 (2023) : 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策. (https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/index.html)

鶴来雅人・香川敬生・入倉孝次郎・古和田明 (1997). : 近畿地方で発生する地震の f_{max} に関する基礎的検討、地球惑星科学関連学会合同大会予稿集、103-103.

Yagi Y, Fukahara Y (2011). : Rupture process of the 2011 Tohoku-oki earthquake and absolute elastic strain release、GEOPHYSICAL RESEARCH LETTERS、VOL.38、L19307.

3. 被害の予測

内閣府 (防災担当) . 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について.

https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/WG/pdf/211221/shiry01.pdf (2021).

中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ. 南海トラフ巨大地震の被害想定について (第一次報告) .

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20120829_higai.pdf (2012).

中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ. 首都直下地震の被害想定と対策について (最終報告) .

https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/pdf/syuto_wg_report.pdf (2013).

内閣府政策統括官 (防災担当) . 災害の被害認定基準について (通知) . 府政防第 518 号, (2001).

Tokimatsu, K. & Katsumata, K. LIQUEFACTION-INDUCED DAMAGE TO BUILDINGS IN URAYASU CITY DURING THE 2011 TOHOKU PACIFIC EARTHQUAKE. in Proceedings of the International Symposium on Engineering Lessons Learned from the 2011 Great East Japan Earthquake (2012).

社団法人日本建築学会. 建築基礎構造設計指針. (2001).

加藤孝明, 程洪, 亜力坤玉素甫, 山口亮 & 名取晶子. 建物単体データを用いた全スケール対応・出火確率統合型の地震火災リスクの評価手法の構築. 地域安全学会論文集 279-288 (2006) doi:10.11314/jisss.8.279.

気象庁. アメダス : Automated Meteorological Data Acquisition System (AMeDAS) (地域気象観測システム) .

東京都. 東京都における直下地震の被害想定に関する調査報告書. (1997).

愛知県. 愛知県防災会議地震部会、愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書－平成 14 年度版－(2003)

火災予防審議会・東京消防庁. 東京都火災予防審議会答申「地震時における人口密集地域の災害危険要因の解明と消防対策について」(2005)

埼玉県. 平成19年度埼玉県地震被害想定調査報告書.(2008).

静岡県. 第3次地震被害想定結果.(2001).

東京都防災会議. 東京における地震被害の想定に関する調査研究.(1991).

内閣府・消防庁・気象庁共同調査(サプリング調査). 東北地方太平洋沖地震の津波警報及び津波情報に関わる面談調査結果(速報). 内閣府「東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえた津波警報改善に向けた勉強会」(第2回) 参考資料1(2012).

中央防災会議. 首都直下地震に関わる被害想定結果.(2005).

諸井孝文 & 武村雅之. 関東地震(1923年9月1日)による被害要因別死者数の推定. 日本地震工学会論文集 4, 29-31(2004).

北浦かほる, 萩原美智子 & 山崎かおる. 4 居室などへの影響および怪我とその要因. 兵庫県南部地震に関する日本建築学会近畿支部所属会員アンケート調査第2次集計結果(1996.08.17) (1996).

能島暢呂, 佐土原聡, 稲垣景子. 東日本大震災におけるライフライン被害と今後の課題、首都直下地震防災・減災特別プロジェクト、3. 広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究、平成23年度第4回成果発表会(2012)

http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/medr/activities/20120224_results04.html

日下彰宏, 石田寛 & 永田茂. 下水道重要拠点施設の地震被害による機能停止からの復旧日数の検討. 構造物の安全性および信頼性 CD-ROM 7, 2-3(2011).

東京大学地震研究所、(独)防災科学技術研究所、京都大学防災研究所. 文部科学省委託研究、首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 総括成果報告書(2012)

<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/shuto/report/soukatsu/>

中央防災会議幹事会. 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画.(2017).

家田仁, 上西周子, 猪股隆行 & 鈴木忠徳. 阪神・淡路大震災における「街路閉塞現象」に着目した街路網の機能的障害とその影響. 土木学会論文集 1997, 69-82(1997).

宮城県第五次地震被害想定調査 報告書

発行年月	令和5年11月
企画・発行	宮城県復興・危機管理部防災推進課
指導・助言	宮城県防災会議地震対策等専門部会
